

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第13期(決算日2023年9月12日)

作成対象期間(2022年9月13日～2023年9月12日)

第13期末(2023年9月12日)	
基準価額	19,177円
純資産総額	5,067百万円
第13期	
騰落率	5.1%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村インドネシア株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2023年6月9日に信託期間を延長する約款変更を行ない、2029年9月12日を信託期間終了日といたしました。

なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカス)につきましては2024年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

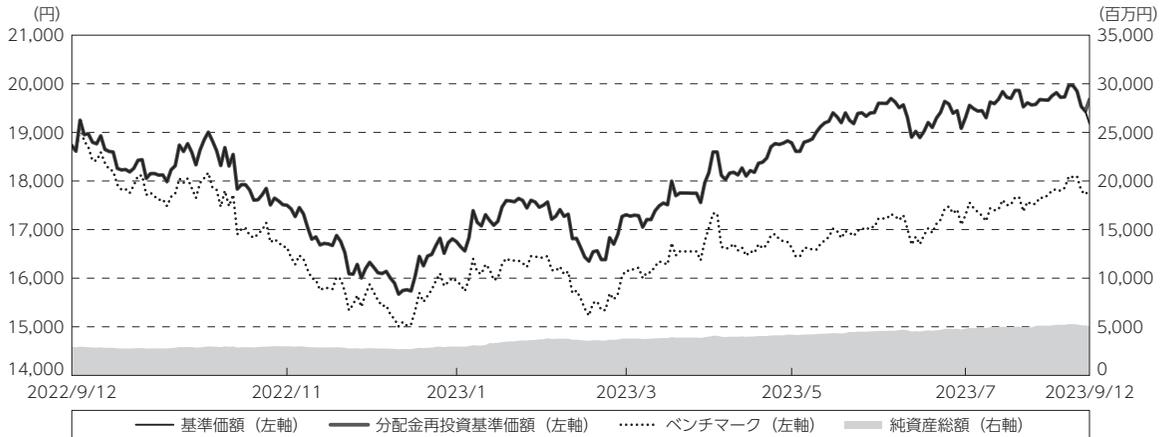


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月13日～2023年9月12日)



期首：18,730円

期末：19,177円 (既払分配金(税込み)：500円)

騰落率： 5.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2022年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2022年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (下落) 中央銀行が政策金利を引き上げたこと、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め
の長期化や世界的な景気減速が懸念されたこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上昇) 堅調な米経済指標を背景に、景気後退懸念が和らいだこと、外国人投資家からの資金流入
などが好感されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下落) 世界的な高金利環境が長期化するとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、
米地方銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システムに対
する警戒感が高まったこと
- (上昇) CPI(消費者物価指数)上昇率の鈍化や政策金利の据え置きなどが好感されたこと、過度な米
金融引き締め懸念が後退したこと、2023年4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市
場予想を上回ったこと、為替市場で円安が進行したこと

1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 330	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(160)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(160)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	10	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.053)	
(c) 有価証券取引税	9	0.050	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(9)	(0.050)	
(d) その他費用	21	0.118	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(21)	(0.114)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	370	2.036	
期中の平均基準価額は、18,164円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

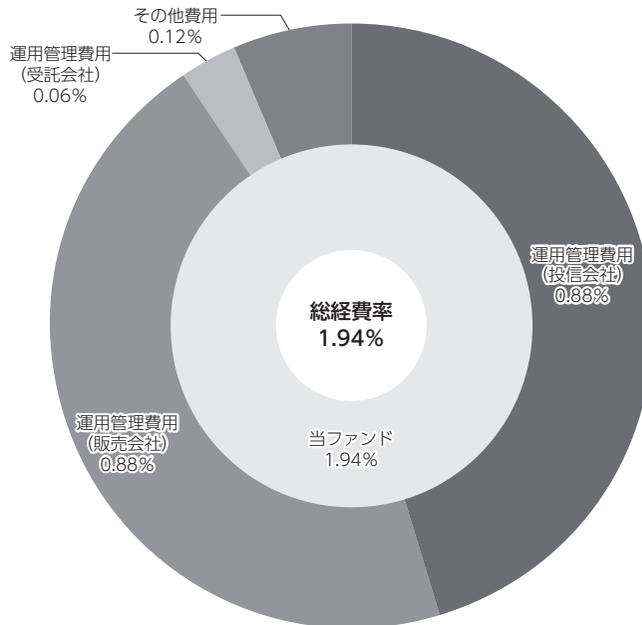
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

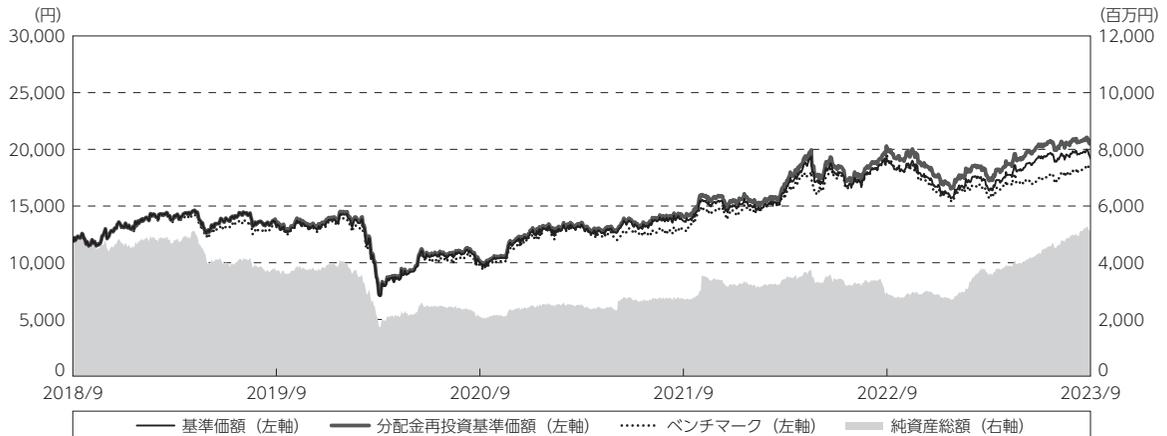
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年9月12日～2023年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2018年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2018年9月12日 決算日	2019年9月12日 決算日	2020年9月14日 決算日	2021年9月13日 決算日	2022年9月12日 決算日	2023年9月12日 決算日
基準価額 (円)	11,985	13,587	10,142	13,904	18,730	19,177
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	0	200	450	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.0	△ 25.4	39.1	37.9	5.1
ベンチマーク騰落率 (%)	—	12.4	△ 26.5	31.6	47.8	△ 4.8
純資産総額 (百万円)	4,765	3,755	2,129	2,742	2,944	5,067

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

*ベンチマーク(=ジャカルタ総合指数(円換算ベース))は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。

(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2022年9月13日～2023年9月12日)

インドネシア株式市場は、期初、中央銀行が政策金利を引き上げたことや、FRBの金融引き締め政策による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落して始まりました。その後は、外国人投資家からの資金流入などが好感され反発しました。2022年11月以降は7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことが好感され上昇した一方、大幅利上げ観測が強まり下落するなど一進一退の展開となりました。12月以降は、世界的な景気減速懸念や、米金融引き締めの長期化懸念などから下落基調で推移しました。

2023年1月中旬以降は、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだことや外国人投資家からの資金流入などが好感され反発しましたが、その後は世界的な高金利環境が長期化するとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米地方銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システムに対する警戒感が高まり再び下落しました。

3月中旬以降は、CPI上昇率の鈍化や中央銀行が政策金利を据え置いたことなどが好感され反発しました。その後、米債務上限問題を巡る不透明感などから一旦下落し、過度な米金融引き締め懸念の後退や、4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことなどが好感され期末にかけて上昇基調で推移したものの、当期においてインドネシア株式市場は下落しました。

為替市場では、FRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。一方、インドネシアルピアは、FRBの利上げ継続による新興国市場からの資金流出が懸念されたことなどを背景に下落し、当期において米ドル高・インドネシアルピア安となりました。対円ではほぼ変わらずとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年9月13日～2023年9月12日)

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①融資事業を多角的に展開し中長期的に堅調な業績の成長が見込まれ、バリュエーション(投資価値評価)にも割安感があると判断したBFI FINANCE INDONESIA TBK PT (金融サービス)
- ②新型コロナウイルス感染拡大による制限措置の緩和に伴う経済活動の再開で、ショッピングモールへの来客数が回復し売上増加が期待できると判断したACE HARDWARE INDONESIA (一般消費財・サービス流通・小売り)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①中国経済の回復の弱さを背景とした商品価格下落の影響が懸念されたMERDEKA COPPER GOLD TBK PT (素材)
- ②競合他社に比べて通信ネットワークが弱く中長期的に質の高いサービスの提供が困難になると判断したPT XL AXIATA TBK (電気通信サービス)

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)]

・組入比率

主要投資対象である[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年9月13日～2023年9月12日)

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が4.8%の下落となったのに対して、基準価額は5.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

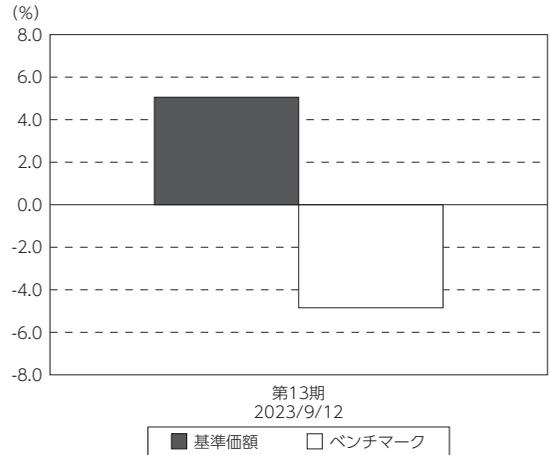
（主なプラス要因）

- ①主力のEコマース（電子商取引）事業や配車サービス事業の競争激化を背景に株価騰落率がベンチマークを下回った一般消費財・サービス流通・小売り株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②コロナ禍からの経済活動再開による売上回復が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った衣料品などの販売を手掛ける、一般消費財・サービス流通・小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①石炭価格の高騰を背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギー株を非保有としていたこと
- ②IPO（新規株式公開）後に株価が急騰し株価騰落率がベンチマークを上回った銅や金の採掘を手掛ける素材株を非保有としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

分配金

(2022年9月13日～2023年9月12日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第13期	
	2022年9月13日～2023年9月12日	
当期分配金	500	
(対基準価額比率)	2.541%	
当期の収益	500	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	9,177	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村インドネシア株マザーファンド]

・投資環境

インドネシア経済については、2023年4－6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.17%となり、堅調な個人消費と設備投資を背景に前期から伸びが加速しました。また、中央銀行は、8月も7会合連続で政策金利を5.75%に据え置くことを決定し、引き続き輸入インフレの抑制とインドネシアルピアの安定性を高めることを示しました。

株式市場については、2024年2月に大統領選と総選挙が予定されており、2023年後半にかけて選挙に向けた財政支出拡大が期待されます。また、現職のジョコ大統領の退任が決まっていることから、次期大統領候補がこれまでの政策を継続するか否かに市場の注目が集まると見えています。

・投資方針

投資戦略については、景気が緩やかに回復する中、相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。景気回復に伴い消費の拡大が期待できることなどから、一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、景気回復に伴い融資需要の回復も期待できることなどから、金融セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、エネルギーセクターについては、石炭関連株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

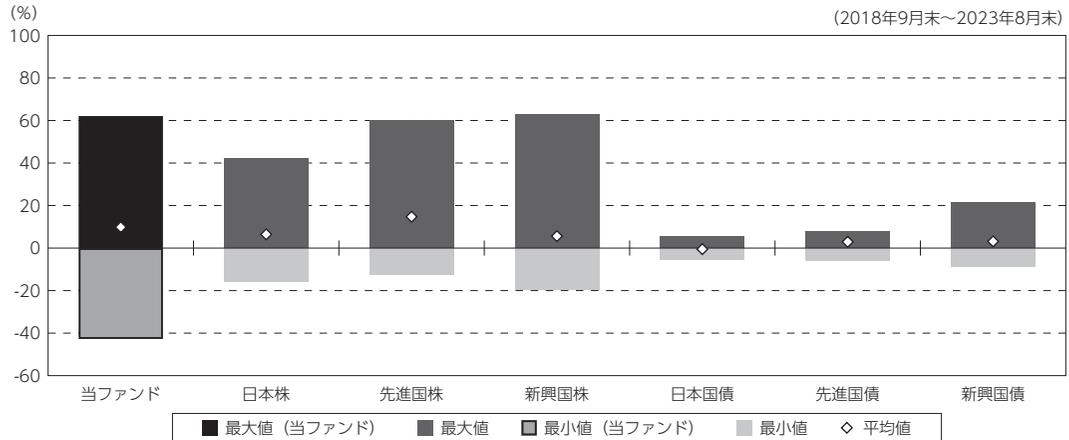
信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2029年9月12日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2023年6月9日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2029年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	62.1	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 42.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.8	6.5	14.8	5.6	△ 0.5	2.9	3.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年9月から2023年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

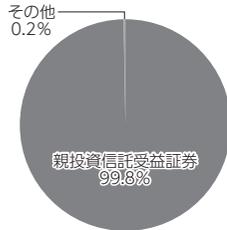
組入資産の内容

(2023年9月12日現在)

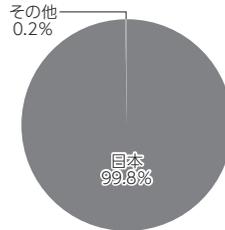
○組入上位ファンド

銘柄名	第13期末
野村インドネシア株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

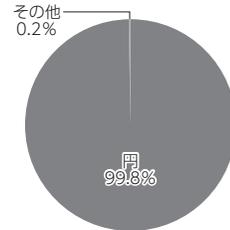
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第13期末
	2023年9月12日
純資産総額	5,067,238,193円
受益権総口数	2,642,312,159口
1万口当たり基準価額	19,177円

(注) 期中における追加設定元本額は1,398,578,062円、同解約元本額は328,548,904円です。

組入上位ファンドの概要

野村インドネシア株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.053 (0.053)
(b) 有価証券取引税 (株式)	13 (13)	0.050 (0.050)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (29) (0)	0.115 (0.115) (0.000)
合計	55	0.218

期中の平均基準価額は、25,351円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

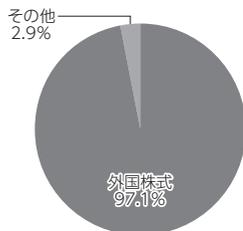
【組入上位10銘柄】

(2023年9月12日現在)

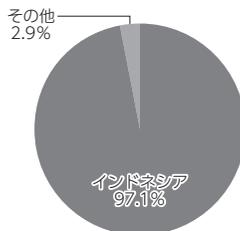
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	11.2%
2 BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	11.1%
3 TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	各種電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	8.2%
4 BANK MANDIRI	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	8.2%
5 BANK NEGARA INDONESIA PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	4.7%
6 SUMBER ALFARIA TRI JAYA TBK P	生活必需品流通・小売り	インドネシアルピア	インドネシア	4.4%
7 PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	コングロマリット	インドネシアルピア	インドネシア	4.2%
8 INDOSAT TBK PT	無線通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	3.1%
9 BUKALAPAK.COM PT TBK	大規模小売り	インドネシアルピア	インドネシア	3.1%
10 SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	建設資材	インドネシアルピア	インドネシア	3.0%

組入銘柄数 30銘柄

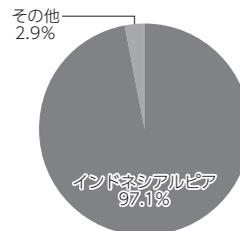
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)